株式会社ハピネット

証券コード 7552

第49期
定時株主総会招集ご通知

開催日時　平成29年6月22日（木曜日）
午前10時（午前9時30分開場予定）

開催場所　東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール
（秋葉原ダイビル ２階）

会場が昨年と異なっております。ご来場の際は末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。

【決議事項】

第1号議案　剰余金処分の件

第2号議案　取締役9名選任の件

株主総会にご出席いただけない場合

書面により議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。



議決権行使期限
平成29年6月21日(水曜日)
午後6時まで

株主の皆さまへ



**人々の心に感動を与え、
夢のある明日という
社会的価値を生み出す
企業グループを目指し、
“ハピネス・ネットワーキング”を
一層強化していきます。**

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社第49期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

私たちハピネットグループは、人々に感動を提供するエンタテインメント事業を通して多くの方の心を豊かにし、「夢のある明日づくり」によって社会的価値を生み出せる企業でありたいと考えています。

「人々の幸福な人生(Happiness)の実現に貢献する」というグループビジョンのもと、グループをとりまくあらゆる関係者との間で積極的なコミュニケーションを図りながら(Networking)、消費者ニーズに沿った提案や、タイムリーで正確な情報を提供することで、豊かなライフスタイルの提供を目指しています。

また、本年度は、ハピネット生誕25周年を迎える節目の年となりました。

株主の皆さまには、これまでの多大なるご支援に感謝申しあげますと同時に、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

グループビジョン

自らの進化と社会貢献を果たすために、ハピネットグループの存在意義と、目指すべき未来像を「グループビジョン」として明文化しています。

グループビジョン

私たちはハピネス・ネットワーキングを展開し、
エンタテインメント・スタイルの創造により
人々に感動を提供し、夢のある明日をつくります。

経営姿勢

常に変化を先取りして自己革新をすすめ、
新しいビジネスをきりひらきます。

顧客への姿勢

パートナーシップをもって連帯し、
生活者に満足を提供します。

社員への姿勢

一人ひとりを尊重し、成長と挑戦の機会をつくり、
働きがいのある環境を育てます。

社会への姿勢

ビジネス倫理に基づく企業活動を通じて、
明るく楽しい社会の実現に貢献します。

株主への姿勢

積極的なディスクローズにより、経営の透明性を高め、
株主の信頼と期待を得る活動につとめます。

行動指針

常に
「何が大切か、何が正しいか」
を考え、
行動します。

目　次

定時株主総会招集ご通知 …… 3
議決権行使についてのご案内 …… 5
株主総会参考書類
第１号議案　剰余金処分の件 …… 6
第２号議案　取締役９名選任の件 …… 7

（提供書面）
事業報告
1. 当社グループの現況 …… 12
(1)事業の経過及び成果 …… 12
(2)設備投資の状況 …… 15
(3)資金調達の状況 …… 15
(4)事業の譲渡、吸収分割
又は新設分割の状況 …… 15
(5)他の会社の事業の譲受けの状況 …… 15
(6)吸収合併又は吸収分割による他の法人等の
事業に関する権利義務の承継の状況 …… 15
(7)他の会社の株式その他の持分又は
新株予約権等の取得又は処分の状況 …… 15
(8)財産及び損益の状況 …… 16
(9)重要な親会社及び子会社の状況 …… 17
(10)対処すべき課題 …… 17
(11)主要な事業内容 …… 18
(12)主要な事業所 …… 18
(13)従業員の状況 …… 19
(14)主要な借入先の状況 …… 19
(15)その他当社グループの現況に関する
重要な事項 …… 19
2. 当社の現況 …… 20
(1)株式の状況 …… 20
(2)新株予約権等の状況 …… 21
(3)会社役員の状況 …… 23
(4)会計監査人の状況 …… 26
連結計算書類 …… 27
計算書類 …… 30
監査報告書 …… 33

（ご参考）
ご優待内容 …… 36
株主様アンケート …… 37
IR活動 …… 39
事業活動PR …… 40
ハピネット生誕25周年の沿革 …… 41

証券コード：７５５２
平成29年５月31日

株　主　各　位

東京都台東区駒形二丁目４番５号
株式会社ハピネット
代表取締役社長　榎　本　誠　一

第49期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第49期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年６月21日（水曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1. 日　　時　平成29年６月22日（木曜日）午前10時

2. 場　　所　東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール（秋葉原ダイビル２階）
(会場が昨年と異なっております。ご来場の際は末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)

3. 目的事項

報告事項
１．第49期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）事業報告、
連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第49期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役９名選任の件

以　上

1．当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

2．株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。

3．お土産の配布は予定しておりませんので、予めご了承くださいますようお願い申しあげます。

4．本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、下記の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、法令及び定款第16条の定めに基づき、報告事項に関する提供書面には記載しておりません。
なお、本招集ご通知の提供書面に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

5．株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト
http://www.happinet.co.jp/



議決権行使についてのご案内

下記２つの方法がございます。

株主総会にご出席いただける方



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

株主総会開催日時　平成29年6月22日（木曜日）午前10時

株主総会開催場所　東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール
（秋葉原ダイビル２階）

［電気街口北側の駅前広場の歩道橋（エスカレーター）からビル２階の会場にご入場ください。］

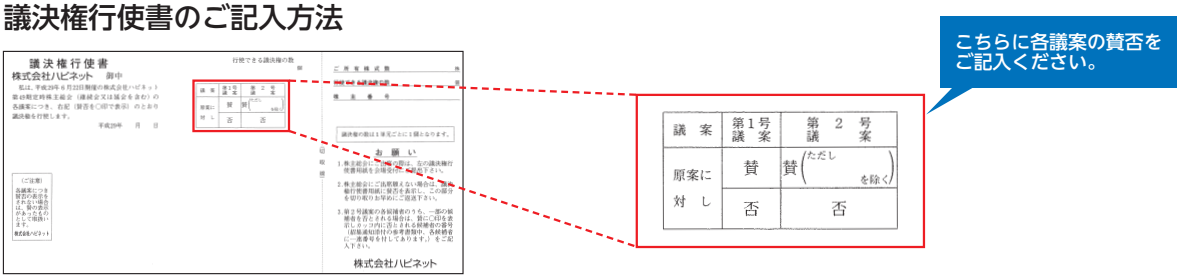
株主総会にご出席いただけない方



後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

行使期限　平成29年6月21日（水曜日）午後6時到着分まで

議決権行使書のご記入方法



【第１号議案】

■ 賛成の場合　“賛”　を○で囲んでください。
■ 否認する場合　“否”　を○で囲んでください。

【第２号議案】

■ 全ての候補者に賛成の場合　**“賛”**　を○で囲んでください。
■ 全ての候補者を否認する場合　**“否”**　を○で囲んでください。
■ 一部の候補者を否認する場合　**“賛”**　を○で囲み、
否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

※各議案につきましては、賛否の記載が無い場合、“賛”　の表示があったものとしてお取扱いいたします。

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

期末配当につきましては、当期の業績、当社グループを取巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の維持等を総合的に勘案し行うことを基本方針としております。

第49期の期末配当につきましては、当社が現在の社名であります株式会社ハピネットとなり、生誕25周年を迎えることができましたことから、株主の皆様のご支援に対して感謝の意を表するために、記念配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

⑴　配当財産の種類

金銭といたします。

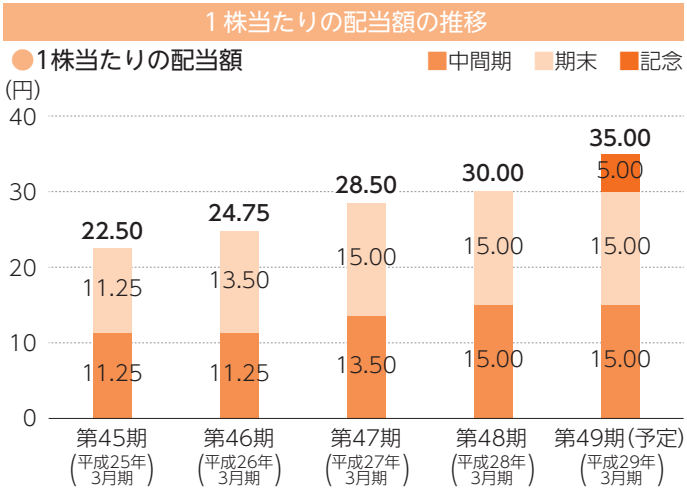
⑵　配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金20円（うち、普通配当15円・生誕25周年記念配当５円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、433,637,800円となります。

⑶　剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年６月23日といたしたいと存じます。



※当社は平成28年８月24日に自己株式1,000,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）の 4.41％）の取得を決議し、実施いたしました。

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（９名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1 苗手（のうて） 一彦（かずひこ）

生年月日
昭和29年４月３日生

所有する当社の株式数
213,800株

再 任

■ 略歴、当社における地位、担当

昭和51年10月	株式会社トウショウ（現当社）入社
平成 6 年 5 月	当社取締役戦略営業室長
平成 7 年 7 月	当社常務取締役戦略営業部リーダー
平成11年 4 月	当社代表取締役社長
平成13年 6 月	当社代表取締役執行役員社長兼最高執行責任者
平成23年 4 月	当社代表取締役社長兼最高執行責任者兼株式会社ハピネット・ピーエム代表取締役社長
平成27年 6 月	当社代表取締役会長
平成28年 6 月	当社代表取締役会長兼最高経営責任者（現任）

■ 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

■ 取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり代表取締役として経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。これまでの経営者としての経験・実績をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。
なお、取締役選任後は最高経営責任者として会長の職責を担う予定であります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2 石川（いしかわ） 徹郎（てつお）

生年月日
昭和29年８月20日生

所有する当社の株式数
81,200株

再 任

■ 略歴、当社における地位、担当

昭和55年 4 月	株式会社トウショウ（現当社）入社
平成12年 4 月	当社執行役員マルチメディア事業部長
平成13年 6 月	当社取締役執行役員マルチメディア事業部長
平成16年 4 月	当社取締役常務執行役員ハピネット・ソフトウェア統括
平成24年 4 月	当社取締役副社長情報システム本部長兼株式会社ハピネット・ベンディングサービス代表取締役社長
平成26年12月	当社代表取締役副社長最高情報責任者兼アミューズメント事業管掌
平成27年 6 月	当社代表取締役社長
平成28年 6 月	当社取締役副会長兼最高戦略責任者（現任）

■ 重要な兼職の状況

該当事項はありません。

■ 取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり取締役として、また、最高情報責任者及び最高戦略責任者として経営に参画し、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
これまでの経営者としての経験・実績をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。
なお、取締役選任後は最高戦略責任者として副会長の職責を担う予定であります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3 榎本（えのもと） 誠一（せいいち）

生年月日
昭和35年４月23日生

所有する当社の株式数
14,600株

再任

略歴、当社における地位、担当

平成 3 年10月	当社入社
平成15年７月	当社マルチメディア事業部営業部リーダー
平成20年４月	当社執行役員ビデオゲームユニット統括
平成21年11月	当社常務執行役員ビデオゲームユニット統括
平成25年４月	当社常務執行役員CVSユニットゼネラルマネージャー
平成26年６月	当社取締役常務執行役員第１事業本部長
平成28年４月	当社取締役常務執行役員事業統括
平成28年６月	当社代表取締役社長兼最高執行責任者（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり事業部門の責任者として事業推進に携わり、また、最高執行責任者として経営に参画し、豊富な経験と実績を有しております。
これまでの経営者としての経験・実績をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。
なお、取締役選任後は最高執行責任者として社長の職責を担う予定であります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

4 鈴木（すずき） 恵喜（しげき）

生年月日
昭和39年12月19日生

所有する当社の株式数
7,600株

再任

略歴、当社における地位、担当

昭和60年３月	株式会社トヨクニ（現当社）入社
平成21年４月	株式会社ハピネット・マーケティング代表取締役社長
平成25年６月	当社取締役執行役員トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー
平成27年４月	当社取締役執行役員第２事業本部長
平成27年６月	当社取締役常務執行役員第２事業本部長
平成28年４月	当社取締役常務執行役員コンテンツ事業本部長
平成29年４月	当社取締役常務執行役員デジタル事業本部長（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり事業部門の責任者として事業推進に携わり、豊富な経験と実績を有しております。
これまでの経験をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

5 石垣（いしがき） 純一（じゅんいち）

生年月日
昭和33年６月１日生

所有する当社の株式数
16,600株

再任

略歴、当社における地位、担当

昭和59年２月	株式会社トウショウ（現当社）入社
平成13年４月	当社トイ＆ライフ事業部エリア統括部リーダー
平成17年４月	当社執行役員ハピネット・トイズ第１営業部リーダー
平成21年11月	当社常務執行役員トイ・ホビーユニット統括
平成25年４月	株式会社ハピネット・ベンディングサービス代表取締役社長
平成25年10月	当社常務執行役員アミューズメントユニットゼネラルマネージャー
平成28年６月	当社取締役常務執行役員アミューズメントユニットゼネラルマネージャー（現任）
平成29年４月	株式会社ハピネット・ベンディングサービス代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ハピネット・ベンディングサービス代表取締役社長

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり事業部門の責任者として事業推進に携わり、豊富な経験と実績を有しております。
これまでの経験をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

6 高橋（たかはし） 善之（よしゆき）

生年月日
昭和39年６月８日生

所有する当社の株式数
3,760株

再任

略歴、当社における地位、担当

昭和62年４月	株式会社トウショウ（現当社）入社
平成20年９月	株式会社ハピネット・マーケティング第２営業部リーダー
平成21年４月	同社取締役第２営業部リーダー
平成23年４月	同社代表取締役社長
平成25年６月	当社取締役兼株式会社ハピネット・マーケティング代表取締役社長
平成26年４月	当社取締役執行役員第２事業本部長
平成27年４月	当社取締役執行役員第１事業本部副本部長兼トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー
平成28年４月	当社取締役執行役員トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり事業部門の責任者として事業推進に携わり、豊富な経験と実績を有しております。
これまでの経験をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

7 柴田 亨（しばた とおる）

生年月日
昭和34年11月12日生

所有する当社の株式数
7,000株

再任

略歴、当社における地位、担当

平成 8 年 4 月	当社入社
平成12年 4 月	当社経営本部財務・経理部財務チームリーダー
平成20年10月	当社経営本部経営戦略部リーダー
平成23年12月	当社経営本部長
平成24年 4 月	当社執行役員管理本部長
平成28年 6 月	当社取締役執行役員経営本部長（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社で長年にわたり経理・財務等の業務をはじめとする管理部門の責任者として、豊富な経験と実績を有しております。
これまでの経験をガバナンスの向上にさらに反映させるため、取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

8 得能 摩利子（とくのう まりこ）

生年月日
昭和29年10月６日生

所有する当社の株式数
2,400株

再任　社外　独立

略歴、当社における地位、担当

昭和53年 4 月	株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行
平成 6 年 1 月	株式会社ルイ・ヴィトン　ジャパンカンパニー社長室長
平成16年 3 月	ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク　ヴァイスプレジデント
平成22年 8 月	クリスチャンディオール株式会社代表取締役社長
平成25年 6 月	当社取締役（現任）
平成25年 9 月	フェラガモ・ジャパン株式会社CEO
平成26年10月	同社代表取締役社長兼CEO
平成28年 6 月	三菱マテリアル株式会社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

三菱マテリアル株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

長年にわたり企業経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
独立した立場から客観的に執行役員等の職務を監督していただくことにより当社のガバナンスをさらに向上させるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

9 長瀬 眞（ながせ しん）

生年月日
昭和25年３月13日生

所有する当社の株式数
200株

再任　社外　独立

略歴、当社における地位、担当

昭和47年４月	全日本空輸株式会社入社
平成16年６月	同社取締役執行役員
平成21年４月	同社代表取締役副社長執行役員
平成24年４月	株式会社ANA総合研究所代表取締役社長
平成28年４月	ANAホールディングス株式会社顧問
平成28年６月	当社取締役（現任）
平成28年６月	三菱地所株式会社社外取締役（現任）
平成28年７月	東芝テック株式会社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

三菱地所株式会社社外取締役
東芝テック株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

長年にわたり企業経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。
独立した立場から客観的に執行役員等の職務を監督していただくことにより当社のガバナンスをさらに向上させるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。

（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

（注記）１．取締役候補者の得能摩利子氏及び長瀬眞氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は得能摩利子氏及び長瀬眞氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。得能摩利子氏及び長瀬眞氏の再任が承認された場合は、両氏は独立役員となる予定であります。

２．当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約をできる旨を定めております。これにより、得能摩利子氏及び長瀬眞氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。得能摩利子氏及び長瀬眞氏の再任が承認された場合、当社は両氏との当該契約を継続する予定であります。
なお、契約内容の概要は次のとおりであります。
・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

３．得能摩利子氏及び長瀬眞氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、それぞれの社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって得能摩利子氏が４年、長瀬眞氏が１年であります。

以　上

１．当社グループの現況

（1）事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果により、緩やかな回復基調にあり、個人消費も持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましては、玩具市場は少子化や消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい市場環境で推移しております。また、映像音楽市場、ビデオゲーム市場につきましても、映像や音楽のソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及によるパッケージ市場の低迷などにより、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、当社の流通インフラを最大限に活用し、業界内でのシェア拡大に挑戦したものの、大きなヒット商品に恵まれず、売上高は苦戦を強いられました。利益面につきましては、適正在庫の維持に努めたことによる在庫処分の減少や、利益率の高い独占流通作品の販売を推進した結果、営業利益では前期を上回りましたが、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法による投資損失の発生等により、前期を下回りました。

なお、当社持分法適用関連会社であります株式会社ブロッコリーとは、新規レーベル『b-sound（ビーサウンド）』の立ち上げや、コンビニエンスストアに向けたキャンペーンの実施等、シナジー効果を発揮できる取組みを随時進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,740億５千９百万円（前期比7.1％減）、営業利益は36億９千８百万円（前期比7.2％増）、経常利益は34億７千９百万円（前期比0.5％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億４千万円（前期比13.5％減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

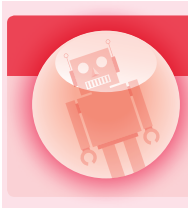
（ご参考）トピックス

平成28年10月24日に東日本第二ロジスティクスセンターは、千葉県船橋市西浦から同市浜町に移転しました。新たな拠点はワンフロア構造で商品や貨物の上下搬送が無くなることや、検品・梱包作業ラインの拡充をはかったことにより、いままで以上の効率化が期待できるロジスティクスセンターとなりました。
中核物流拠点である東日本ロジスティクスセンターの高度な物流機能を補完すべく、フレキシビリティを発揮し、更なる高付加価値を追求します。



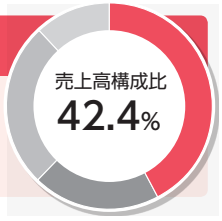
ハピネット東日本第二ロジスティクスセンター	
所在地	千葉県船橋市浜町二丁目5番7号　MFLP船橋I　7階
建物構造	鉄筋コンクリート造
延床面積	20,093㎡（6,078坪）内、オフィススペース　483㎡（146坪）

玩具事業



売上高 **737億2千5百万円**（前期比： 4.1%減）

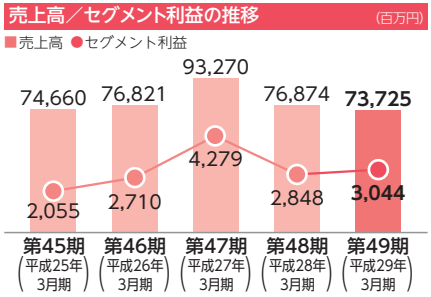
セグメント利益 **30億4千4百万円**（前期比： 6.9%増）



主要な事業内容　男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。

中核事業であります玩具事業につきましては、バンダイの「仮面ライダーエグゼイド」などのキャラクター商材が好調に推移したものの、大きく市場をけん引するに至らず、売上高は苦戦を強いられました。利益面においては、適正在庫の維持に努めたことによる在庫処分の減少等により前期を上回りました。

この結果、売上高は737億２千５百万円(前期比4.1％減)、セグメント利益は30億４千４百万円(同6.9％増) となりました。



映像音楽事業



売上高 **348億9千万円**（前期比： 9.1%減）

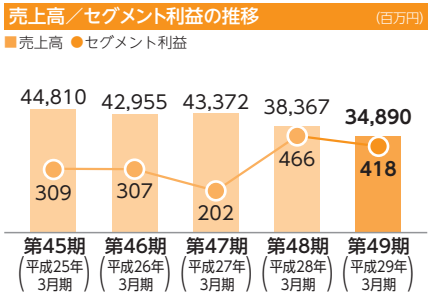
セグメント利益 **4億1千8百万円**（前期比： 10.4%減）



主要な事業内容　映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、映像ソフトの企画・製作をしております。

映像音楽事業につきましては、「シン・ゴジラ」など一部ヒット作品はあったものの、パッケージ市場全体が低調に推移している中、当社グループにおきましても売上高は低調に推移いたしました。利益面におきましても、一部の自社作品で投資損失を計上したことにより、前期を下回りました。

この結果、売上高は348億９千万円(前期比9.1％減)、セグメント利益は４億１千８百万円(同10.4％減)となりました。

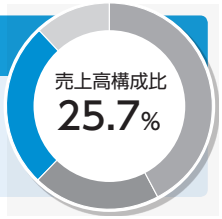


ビデオゲーム事業



売上高 **447億9千3百万円**（前期比：10.4%減）

セグメント利益 **3億8千4百万円**（前期：セグメント損失4千3百万円）

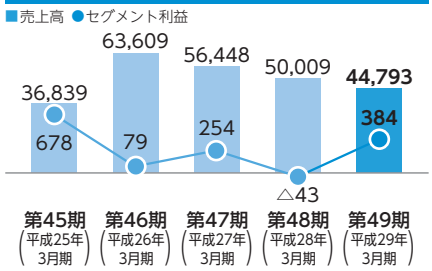


主要な事業内容　ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・開発をしております。

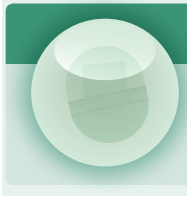
ビデオゲーム事業につきましては、「Nintendo Switch」や「PlayStation４」の本体及び関連商材が好調に推移いたしましたが、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの影響等により、売上高は苦戦を強いられました。利益面においては、当社独占流通ソフトの販売を推進したことや在庫処分の減少により、前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は447億９千３百万円(前期比10.4%減)、セグメント利益は３億８千４百万円（前期はセグメント損失４千３百万円）となりました。

売上高／セグメント利益の推移　(百万円)

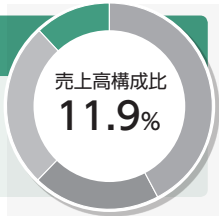


アミューズメント事業



売上高 **206億4千9百万円**（前期比：6.2%減）

セグメント利益 **12億8千1百万円**（前期比：22.4%減）

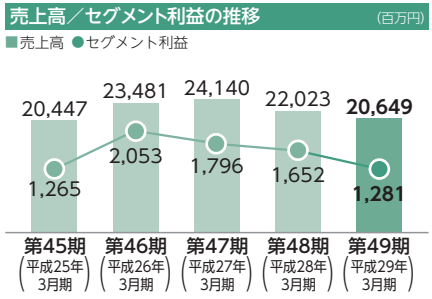


主要な事業内容　玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

アミューズメント事業につきましては、集客力の高い施設におけるイベント販売等を積極的に実施いたしましたが、大きなヒット商材に恵まれなかったことや、新型キッズカードゲーム筐体の導入等に伴う費用が発生したことにより、売上高、利益面ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は206億４千９百万円(前期比6.2%減)、セグメント利益は12億８千１百万円(同22.4%減)となりました。

売上高／セグメント利益の推移　(百万円)



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、情報インフラ等を中心に７億１百万円の投資を実施いたしました。それらの所要資金につきましては自己資金をもって充当いたしました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

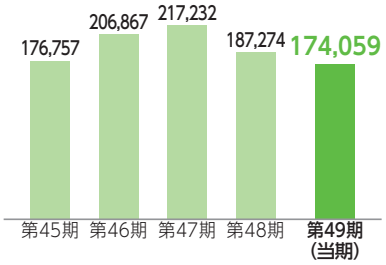
(8) 財産及び損益の状況

区　分	第45期 (平成25年３月期)	第46期 (平成26年３月期)	第47期 (平成27年３月期)	第48期 (平成28年３月期)	第49期 (当連結会計年度) (平成29年３月期)
売上高 (百万円)	176,757	206,867	217,232	187,274	174,059
経常利益 (百万円)	3,081	3,917	5,124	3,497	3,479
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,011	2,466	4,049	2,359	2,040
１株当たり当期純利益 (円)	89.75	109.40	178.91	104.06	92.32
総資産 (百万円)	53,003	53,879	59,893	56,793	61,337
純資産 (百万円)	23,289	25,694	29,580	31,355	32,311
１株当たり純資産額 (円)	1,036.23	1,128.25	1,293.00	1,364.82	1,464.82
自己資本比率 (%)	43.9	47.4	48.9	54.5	51.8
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	8.9	10.1	14.8	7.8	6.5

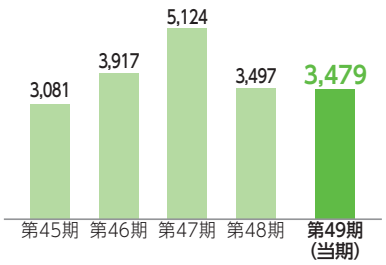
(注) １．１株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、１株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

２．自己資本比率及び自己資本当期純利益率（ROE）は、純資産から新株予約権を控除した金額にて算出しております。

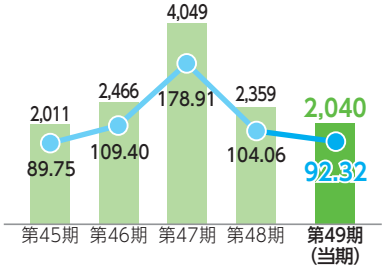
■ 売上高 (百万円)



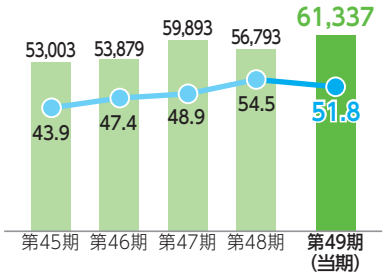
■ 経常利益 (百万円)



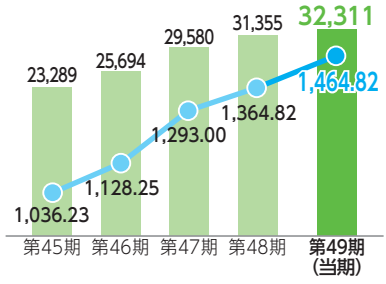
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
● 1株当たり当期純利益 (円)



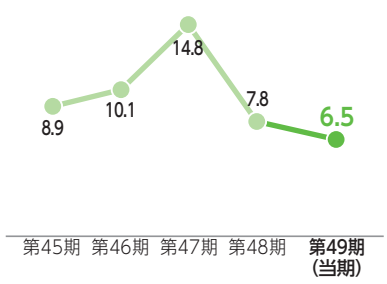
■ 総資産 (百万円)
● 自己資本比率 (%)



■ 純資産 (百万円)
● 1株当たり純資産額 (円)



● 自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



(9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当　社　の 議決権比率	主要な事業内容
株式会社ハピネット・マーケティング	100百万円	100.0%	玩具の販売
株式会社マックスゲームズ	290百万円	100.0%	ビデオゲームの販売
株式会社ハピネット・ベンディングサービス	10百万円	100.0%	玩具自動販売機の運営
株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス	50百万円	100.0%	物流業務全般

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社はありません。

(10) 対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましては、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、各事業において更なる市場シェア拡大を目指すとともに、他社とのアライアンスも含め、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、更なる成長・発展を目指してまいります。

玩具事業につきましては、バンダイをはじめとしたメーカー各社様と積極的な取組みを行い、需要予測精度の向上、売場提案力の強化や新規取扱い商材の拡大に注力し、安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

映像音楽事業につきましては、営業活動の強化や新規販売チャネルの開拓により、市場シェアの拡大を図るとともに、アニメ・邦画を中心に自社幹事作品の製作に注力し、パッケージ化や配信も含めたビジネスモデルを構築することで、収益力の向上を目指してまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、当社グループの販売網とローコストオペレーションを駆使し、メーカー各社様とより強固な関係を築くとともに、当社独占流通メーカーの獲得や新規取扱い商材の拡大により、利益率の向上を図ってまいります。

アミューズメント事業に関しましては、新たなロケーションの創出と既存ロケーションの見直しを行うとともに、商材開発を積極的に行い、生産性ならびに収益性の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

（11）主要な事業内容（平成29年３月31日現在）

当社グループは、玩具事業、映像音楽事業、ビデオゲーム事業、アミューズメント事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

①玩具事業

男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。

②映像音楽事業

映像・音楽ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、映像ソフトの企画・製作をしております。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しており、また、ビデオゲームソフトの企画・開発をしております。

④アミューズメント事業

玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

（12）主要な事業所（平成29年３月31日現在）

①当社の主要な事業所

本社	：	東京都台東区駒形二丁目４番５号
営業所	：	大阪営業所（大阪府大阪市北区）
物流センター	：	ハピネット東日本ロジスティクスセンター（千葉県市川市）
		ハピネット東日本第二ロジスティクスセンター（千葉県船橋市）
		ハピネット西日本ロジスティクスセンター（兵庫県尼崎市）

②主要な子会社の事業所

株式会社ハピネット・マーケティング（東京都台東区）
株式会社マックスゲームズ（東京都台東区）
株式会社ハピネット・ベンディングサービス（東京都台東区）
株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス（千葉県市川市）

(13) 従業員の状況（平成29年３月31日現在）

①当社グループの従業員の状況

事業部門	従業員数	前連結会計年度末比増減
玩具事業	316（244）名	13名減（20名減）
映像音楽事業	146（59）名	７名減（８名減）
ビデオゲーム事業	93（39）名	９名減（13名減）
アミューズメント事業	184（73）名	９名減（８名増）
全社（共通）	104（3）名	２名減（増減なし）
合計	843（418）名	40名減（33名減）

（注）従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
468（17）名	22名減（３名減）	38歳８ヶ月	13年２ヶ月

（注）従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(14) 主要な借入先の状況（平成29年３月31日現在）

該当事項はありません。

(15) その他当社グループの現況に関する重要な事項

当社は、平成23年３月31日付にて、株式会社ＳＲＡより業務委託料の未払いを理由としての損害賠償請求を求める訴訟を提起され、当社は株式会社ＳＲＡに対して、平成23年４月６日付で、債務不履行を理由として既払業務委託料の返還及び損害賠償を求める訴訟を提起いたしました。これに対して、平成28年10月31日付にて東京地方裁判所より、当社の主張を大方認める判決が言い渡されました。また、平成28年11月１日付にて更生決定されております。

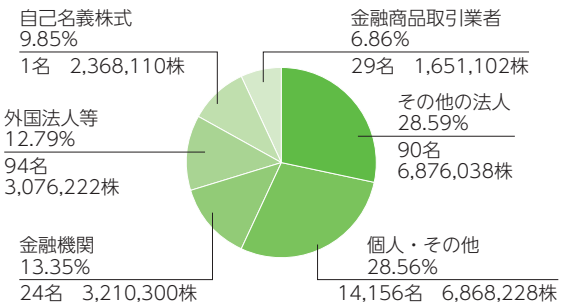
株式会社ＳＲＡは当該判決を不服とし、平成28年11月８日付にて裁判所の事実誤認を理由に控訴を提起し、当社は平成28年11月11日付にて、当該判決において株式会社ＳＲＡの請求を一部容認した部分及び当社の請求を一部棄却した部分についての不服を理由に控訴を提起し、現在係争中であります。

2．当社の現況

（1）株式の状況（平成29年３月31日現在）

①発行可能株式総数	64,000,000株
②発行済株式の総数	24,050,000株
③株主数	14,394名

株式分布状況



④大株主（上位10名）

株　主　名	持　株　数	持　株　比　率
株式会社バンダイナムコホールディングス	5,883千株	27.1%
立花証券株式会社	1,377千株	6.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	883千株	4.1%
GOLDMAN　SACHS　INTERNATIONAL	713千株	3.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	676千株	3.1%
井平　康彦	563千株	2.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	301千株	1.4%
河合　洋	300千株	1.4%
ハピネット社員持株会	298千株	1.4%
西村　ちづ子	286千株	1.3%

（注）１．当社は、自己株式を2,368,110株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
２．持株比率は自己株式（2,368,110株）を控除して計算しております。
３．上記株主の英文名は、㈱証券保管振替機構より通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(2) 新株予約権等の状況

①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	平成25年度 株式報酬型 新株予約権	平成26年度 株式報酬型 新株予約権	平成27年度 株式報酬型 新株予約権	平成28年度 株式報酬型 新株予約権
発行決議日	平成25年11月12日	平成26年11月12日	平成27年11月11日	平成28年11月10日
区分	取締役 (社外取締役を 除く)	取締役 (社外取締役を 除く)	取締役 (社外取締役を 除く)	取締役 (社外取締役を 除く)
保有者数	7名（注1）	7名（注2）	7名（注2）	7名
新株予約権の数	1,122個	408個	568個	833個
新株予約権の目的となる株式の数	112,200株	40,800株	56,800株	83,300株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の払込金額	1株当たり673円 （注3）	1株当たり1,464円 （注3）	1株当たり1,072円 （注3）	1株当たり1,150円 （注3）
行使価額	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
権利行使期間	平成25年12月12日 ～ 平成55年12月11日	平成26年12月11日 ～ 平成56年12月10日	平成27年12月11日 ～ 平成57年12月10日	平成28年12月13日 ～ 平成58年12月12日
新株予約権の行使条件	（注4）			

(注) 1．保有者のうち取締役3名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。
2．保有者のうち取締役2名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。
3．新株予約権の払込金額は、当社に対する報酬債権をもって相殺し、金銭の払込は要しないものとします。
4．新株予約権の行使条件
(1) 新株予約権者は、当社の取締役、子会社取締役、当社の監査役、子会社監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
(2) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
(3) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、新株予約権者が当社の子会社取締役、子会社監査役、子会社執行役員または子会社従業員であった場合で、当該会社が当社の子会社ではなくなった場合（組織再編行為や株式譲渡による場合を含むがこれに限らない）は、当該会社が当社の子会社ではなくなった日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
(4) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下「相続承継人」という）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、権利を譲り受け、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができず、権利を行使できないものとする。
①相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできないものとする。
②相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならないものとする。
③相続承継人は、上記「権利行使期間」所定の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができるものとする。

②当事業年度中に職務執行の対価として当社従業員等に対し交付した新株予約権の状況

当社事業年度中に当社従業員、当社子会社役員に職務執行の対価として交付した新株予約権の内容の概要は、(2)①に記載の「平成28年度株式報酬型新株予約権」のとおりであり、その区分合計は下記のとおりであります。

	新株予約権の個数	目的となる株式の種類及び数	交付者数
当社従業員	248個	普通株式24,800株	4名
子会社の役員	249個	普通株式24,900株	3名

③その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況（平成29年３月31日現在）

地　位	氏　名			担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	苗手一彦			会長兼最高経営責任者
取締役	石川徹郎			副会長兼最高戦略責任者
代表取締役	榎本誠一			社長兼最高執行責任者
取締役	鈴木恵喜			常務執行役員コンテンツ事業本部長
取締役	石垣純一			常務執行役員アミューズメントユニットゼネラルマネージャー
取締役	高橋善之			執行役員トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー
取締役	柴田亨			執行役員経営本部長
取締役	得能摩利子	社外	独立	三菱マテリアル株式会社社外取締役
取締役	長瀬眞	社外	独立	ANAホールディングス株式会社顧問 三菱地所株式会社社外取締役 東芝テック株式会社社外取締役
常勤監査役	浅津英男			株式会社ブロッコリー社外監査役
監査役	秋廣道郎	社外	独立	九段坂総合法律事務所所長
監査役	岡俊子	社外	独立	アステラス製薬株式会社社外監査役 日立金属株式会社社外取締役 三菱商事株式会社社外取締役 株式会社岡＆カンパニー代表取締役

（注）１．取締役得能摩利子氏及び取締役長瀬眞氏は、社外取締役であります。
２．監査役秋廣道郎氏及び監査役岡俊子氏は、社外監査役であります。
３．平成28年６月23日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって、川島晴男氏及び榎本和友氏は取締役を任期満了により退任いたしました。
４．平成28年６月23日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって、野田和彦氏は監査役を辞任により退任いたしました。
５．平成28年６月23日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって、浅津英男氏は取締役を任期満了により退任し、監査役に就任いたしました。
６．監査役秋廣道郎氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
７．監査役岡俊子氏は、M＆Aコンサルティングを業務とする会社の経営者として豊富な知識・経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

8．当社は、得能摩利子氏、長瀬眞氏、秋廣道郎氏及び岡俊子氏の４名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
9．決算期後に生じた取締役の担当変更
平成29年４月１日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。

新役職名	氏　名	旧役職名
取締役常務執行役員デジタル事業本部長	鈴木恵喜	取締役常務執行役員コンテンツ事業本部長

②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

③取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			
		基本報酬		ストック・オプション	
		金額	員数	金額	員数
取締役	361百万円	265百万円	12名	95百万円	７名
（うち社外取締役）	（17百万円）	（17百万円）	（３名）	—	—
監査役	25百万円	25百万円	４名	—	—
（うち社外監査役）	（９百万円）	（９百万円）	（２名）	—	—

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．取締役の報酬限度額は、平成９年６月23日開催の第29期定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
３．監査役の報酬限度額は、平成９年６月23日開催の第29期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。
４．ストック・オプションにつきましては、平成25年６月22日開催の第45期定時株主総会において基本報酬とは別枠で取締役（社外取締役を除く）に対して年額100百万円の範囲で新株予約権を発行することと決議いただいております。
５．上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成28年６月23日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役３名及び監査役１名を含んでおります。
６．浅津英男氏は、第48期定時株主総会において取締役を退任した後、監査役に就任したため、人数及び支給額について取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。

④役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬内規により、定額部分と業績連動部分に分け、担当する役割、前年度の施策達成度合いに応じて基本的な額を算出し、役員人事委員会において、株主総会で決議された総額の範囲内で決定する仕組みとなっております。

⑤社外役員に関する事項

イ．他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地　位	氏　名	重要な兼職の状況	当社と当該他の法人等との関係
監　査　役	秋　廣　道　郎	九段坂総合法律事務所所長	当社は九段坂総合法律事務所との間には特別な関係はありません。
監　査　役	岡　　俊　子	株式会社岡＆カンパニー 代表取締役	当社は株式会社岡＆カンパニーとの間には特別な関係はありません。

ロ．他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地　位	氏　名	重要な兼職の状況	当社と当該他の法人等との関係
取　締　役	得　能　摩利子	三菱マテリアル株式会社社外取締役	当社は三菱マテリアル株式会社との間には特別な関係はありません。
取　締　役	長　瀬　　眞	ANAホールディングス株式会社顧問 三菱地所株式会社社外取締役 東芝テック株式会社社外取締役	当社はANAホールディングス株式会社、三菱地所株式会社及び東芝テック株式会社との間には特別な関係はありません。
監　査　役	岡　　俊　子	アステラス製薬株式会社社外監査役 日立金属株式会社社外取締役 三菱商事株式会社社外取締役	当社はアステラス製薬株式会社、日立金属株式会社及び三菱商事株式会社との間には特別な関係はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

地　位	氏　名	出席回数	活動状況
取締役	得　能　摩利子	[取締役会] 13／13回	主に経営者としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役	長　瀬　　眞	[取締役会] 10／10回	主に経営者としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	秋　廣　道　郎	[取締役会] 13／13回 [監査役会] 14／14回	弁護士としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	岡　　俊　子	[取締役会] 12／13回 [監査役会] 13／14回	主に経営者としての豊富な経験と高い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

（注）1．上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が３回ありました。
2．取締役長瀬眞氏は、平成28年６月23日開催の第48期定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外取締役と異なります。

(4) 会計監査人の状況

①名称　　東陽監査法人

②報酬等の額

	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30百万円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2．監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの資料入手や報告聴取を通じて、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を検討のうえ、会計監査人の報酬等について会社法第399条第１項の同意を行っております。

③会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**48,975**
現金及び預金	11,605
受取手形及び売掛金	28,258
たな卸資産	6,300
繰延税金資産	736
その他	2,077
貸倒引当金	△1
固定資産	**12,361**
有形固定資産	**777**
建物及び構築物	432
機械装置及び運搬具	57
工具、器具及び備品	222
土地	65
無形固定資産	**1,005**
投資その他の資産	**10,579**
投資有価証券	7,105
繰延税金資産	947
その他	2,535
貸倒引当金	△9
資産合計	**61,337**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**25,188**
支払手形及び買掛金	21,550
未払金	2,184
未払法人税等	624
賞与引当金	242
ポイント引当金	1
返品調整引当金	10
その他	574
固定負債	**3,837**
退職給付に係る負債	2,906
資産除去債務	169
その他	762
負債合計	**29,026**
純資産の部	
株主資本	**30,592**
資本金	2,751
資本剰余金	2,784
利益剰余金	27,054
自己株式	△1,997
その他の包括利益累計額	**1,167**
その他有価証券評価差額金	1,167
繰延ヘッジ損益	△0
新株予約権	**551**
純資産合計	**32,311**
負債純資産合計	**61,337**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		174,059
売上原価		152,087
売上総利益		21,971
販売費及び一般管理費		18,273
営業利益		3,698
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	38	
その他	31	70
営業外費用		
支払利息	0	
持分法による投資損失	283	
その他	4	288
経常利益		3,479
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	276	
関係会社株式評価損	57	
減損損失	18	
倉庫移転費用	28	
訴訟関連費用	51	433
税金等調整前当期純利益		3,047
法人税、住民税及び事業税	856	
法人税等調整額	150	1,006
当期純利益		2,040
親会社株主に帰属する当期純利益		2,040

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

連結株主資本等変動計算書 （平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,751	2,784	25,679	△906	30,308
当期変動額					
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する当期純利益			2,040		2,040
自己株式の取得				△1,090	△1,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,374	△1,090	283
当期末残高	2,751	2,784	27,054	△1,997	30,592

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	657	△9	648	398	31,355
当期変動額					
剰余金の配当					△665
親会社株主に帰属する当期純利益					2,040
自己株式の取得					△1,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	8	519	152	671
当期変動額合計	510	8	519	152	955
当期末残高	1,167	△0	1,167	551	32,311

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**41,287**
現金及び預金	11,126
受取手形	1,529
売掛金	18,217
たな卸資産	3,181
前渡金	950
前払費用	229
繰延税金資産	473
短期貸付金	4,544
未収入金	766
その他	282
貸倒引当金	△13
固定資産	**12,822**
有形固定資産	**733**
建物	398
構築物	16
機械及び装置	51
車両運搬具	1
工具、器具及び備品	200
土地	65
無形固定資産	**989**
ソフトウエア	986
その他	2
投資その他の資産	**11,100**
投資有価証券	2,060
関係会社株式	7,409
破産更生債権等	9
繰延税金資産	695
その他	935
貸倒引当金	△9
資産合計	**54,109**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**21,616**
支払手形	85
買掛金	17,628
未払金	1,808
未払法人税等	145
未払費用	207
前受金	14
預り金	37
関係会社預り金	1,421
賞与引当金	137
ポイント引当金	1
返品調整引当金	10
その他	118
固定負債	**2,714**
退職給付引当金	1,958
資産除去債務	169
その他	586
負債合計	**24,331**
純資産の部	
株主資本	**28,208**
資本金	**2,751**
資本剰余金	**2,784**
資本準備金	2,775
その他資本剰余金	8
利益剰余金	**24,670**
利益準備金	235
その他利益剰余金	24,435
別途積立金	11,500
繰越利益剰余金	12,935
自己株式	**△1,997**
評価・換算差額等	**1,018**
その他有価証券評価差額金	1,019
繰延ヘッジ損益	△0
新株予約権	**551**
純資産合計	**29,778**
負債純資産合計	**54,109**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

損益計算書 （平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		**131,958**
売上原価		**120,310**
売上総利益		**11,648**
販売費及び一般管理費		**9,381**
営業利益		**2,266**
営業外収益		
受取利息・配当金	1,024	
その他	20	**1,044**
営業外費用		
支払利息	6	
自己株式取得費用	4	
貸倒引当金繰入額	5	
その他	0	**17**
経常利益		**3,293**
特別利益		
投資有価証券売却益	0	**0**
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	276	
関係会社株式評価損	57	
減損損失	18	
訴訟関連費用	51	**405**
税引前当期純利益		**2,888**
法人税、住民税及び事業税	274	
法人税等調整額	119	**394**
当期純利益		**2,494**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,751	2,775	8	2,784	235	11,500	11,106	22,841	△906	27,471
当期変動額										
剰余金の配当							△665	△665		△665
当期純利益							2,494	2,494		2,494
自己株式の取得									△1,090	△1,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,828	1,828	△1,090	737
当期末残高	2,751	2,775	8	2,784	235	11,500	12,935	24,670	△1,997	28,208

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	592	△9	583	398	28,452
当期変動額					
剰余金の配当					△665
当期純利益					2,494
自己株式の取得					△1,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	8	435	152	588
当期変動額合計	426	8	435	152	1,325
当期末残高	1,019	△0	1,018	551	29,778

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てして表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年５月12日

株　式　会　社　ハ　ピ　ネ　ッ　ト
取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　光一郎　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　　弥　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平　井　　肇　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ハピネットの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年５月12日

株　式　会　社　ハ　ピ　ネ　ッ　ト
取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　光一郎	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　　弥	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平　井　　肇	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ハピネットの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年５月19日

株式会社ハピネット　監査役会

常勤監査役　浅津　英男　㊞

社外監査役　秋廣　道郎　㊞

社外監査役　岡　　俊子　㊞

以　上

平成29年3月期株主様ご優待カタログの内容

ご優待品につきましては、同封させていただいている優待カタログにてご確認いただけます。
また、下記の当社ウェブサイトでもご確認いただけます。

当社ウェブサイト　http://www.happinet.co.jp/ir/share/kindly/index.html

株主優待品

当社の株主様ご優待カタログの中から、当社オリジナル・独占販売商品を保有株式数に応じて贈呈いたします。
さらに、500株以上保有の株主様には、保有株数に応じて「こども商品券」を贈呈いたします。

保有株式数100株以上500株未満

株主様ご優待カタログからお好みの商品**1品**

保有株式数500株以上1,000株未満

株主様ご優待カタログからお好みの商品**2品**
及び「こども商品券」**2,000円**分

保有株式数1,000株以上

株主様ご優待カタログからお好みの商品**3品**
及び「こども商品券」**5,000円**分

※「こども商品券」は、株主様ご優待カタログより商品をお選びいただき、
お申込みいただいた方にのみ送付いたします。



©NHK
©まいた菜穂・小学館／アニメ「12歳。」製作委員会　©Happinet
©2016「残穢-住んではいけない部屋-」製作委員会」

こども商品券は、全国約5,500の加盟店でご利用いただけます

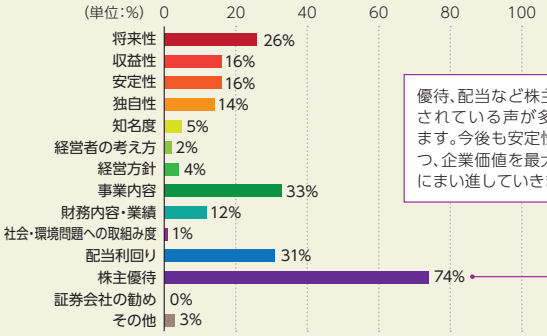
全国約5,500の加盟玩具店・百貨店やスーパーの玩具売場・こども服・ベビー用品売場・文房具売場での商品との交換及び、遊園地・水族館・動物園の入場券の購入等にご利用いただけるギフト券です。(ご利用方法・引換対象は施設により異なります。)詳細は下記のこども商品券ウェブサイトをご確認ください。

「こども商品券」ウェブサイト　http://toycard.co.jp/

株主様アンケート結果報告

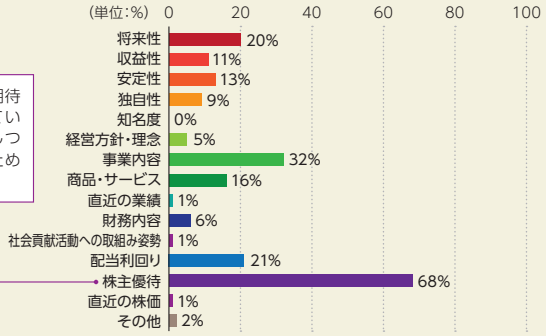
当社では、第49期中間期株主通信におきましてアンケートを実施いたしました。
株主の皆様からご回答をいただき、心よりお礼申し上げるとともに、回答結果の一部をご報告させていただきます。また、自由記述欄にも多くの貴重なご意見、温かいお言葉をいただきました。

Q あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。(いくつでも)

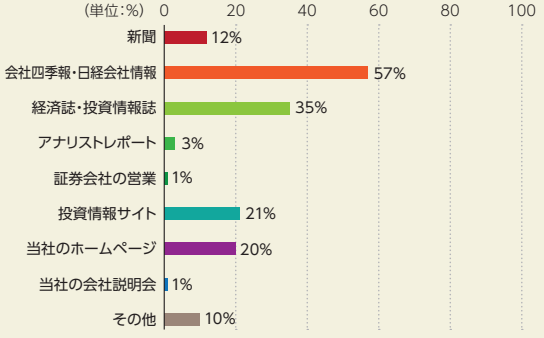


優待、配当など株主還元を期待されている声が多く届いています。今後も安定性を維持しつつ、企業価値を最大化するためにまい進していきます。

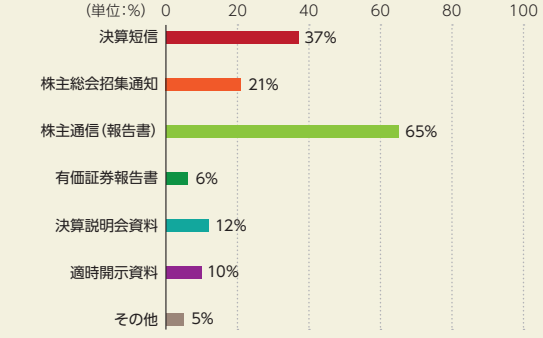
Q あなたが当社に魅力を感じている点は何ですか。(3つまで)



Q あなたが当社への投資を決める際に、参考にした情報源を教えてください。(いくつでも)

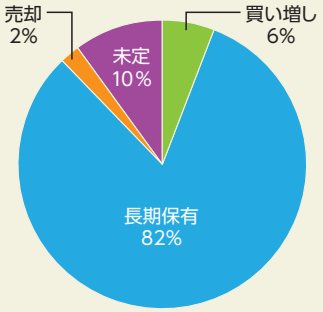


Q 当社に関する情報でよくご覧になるのは何ですか。(いくつでも)

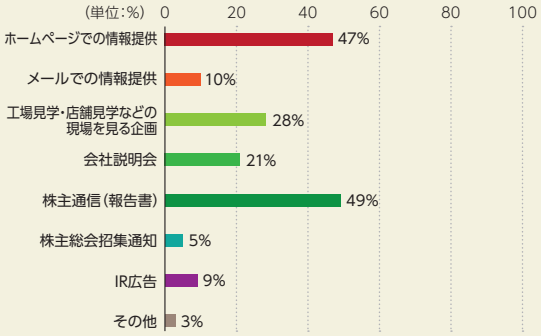


皆様のご期待に応えられるよう、今後も更なる成長・発展を目指すとともに、いただいたご意見を活かしたIR活動に取り組んでまいります。

Q あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



Q 充実を期待するIR活動についてお聞かせください。(4つまで)



Q その他当社に対するご意見をお聞かせください。

- 今後も、お客様に夢を与える企業であり続けて下さい。応援しています。
- くまもとキッズ博について株主通信を見るまで知らなかったのですが、社会に貢献していることを知り、好感が持てました。
- 株主通信が、簡潔で見やすくていいが、もうちょっと情報があってもいいのでは？
- トピックスが興味深い内容でした。
- 株主優待の長期継続をお願いします。
- 株主優待の更なる拡充を望みます。
- 少子化を踏まえ、脱・子供玩具についての展望を知りたい。
- 厳しい経営環境ではありますが、御社の事業は魅力ある事業だと思っています。業績もさることながら、さらなる株主への還元もよろしくお願いいたします。
- 子どもがいる身として、御社の活動には大変興味を持っております。今後も子ども、大人ともに驚き、そして笑顔あふれる活動を期待しています。それが、ひいては株主への還元にも繋がると信じております。

個人投資家に向けたIR活動

ハピネットへの理解を深めていただくために

平成28年11月から平成29年１月にかけて、新聞社主催の個人投資家向け会社説明会に参加しました。札幌（166名。以下、括弧内は来場者数）、福岡（143名）、大阪（366名）および東京（132名）の４都市にて、多くの個人投資家の皆さま方にご来場賜りました。各会場において当社代表取締役社長の榎本より当社の強みである最適流通システムや事業概要、株主還元策などを中心にご説明いたしました。

ご出席いただいた方からは、株価や今後の経営戦略、事業活動の展望などのご質問をいただきました。

当社は、より多くの個人投資家の皆さまにハピネットを知っていただき、また、企業理解を深めていただくために、第50期以降も全国各地で個人投資家の皆さまに向けた様々なＩＲ活動を積極的に展開してまいります。





会社説明会資料につきましては、下記の当社ウェブサイトよりご覧いただけます。

当社ウェブサイト http://www.happinet.co.jp/ir/financial/session/index.html

新たなロケーション開発へまい進

カプセル玩具専門ショップの運営を開始

当社の子会社である株式会社ハピネット・ベンディングサービスは、平成29年3月から4月にかけて株式会社バンダイがオープンしたガシャポン®オフィシャルショップ「TOKYO GASHAPON STREET(トーキョーガシャポンストリート)」(東京駅一番街)および「GASHAPON SKY SHOP(ガシャポンスカイショップ)」(羽田空港第1旅客ターミナル)の運営を開始しました。

カプセル玩具の売上は、人通りの多さと密接な関係がありますが、利用者が多い両施設の売上は当初の目標を上回る実績を記録し、上々の立ち上がりとなっております。

また、英語・韓国語・中国語で購入手順を説明するパネルを設置し、訪日観光客(インバウンド需要)に向けた取組みを行っています。



「TOKYO GASHAPON STREET」外観イメージ



「GASHAPON SKY SHOP」外観イメージ

株式会社ハピネット・ベンディングサービスのカプセル玩具事業について

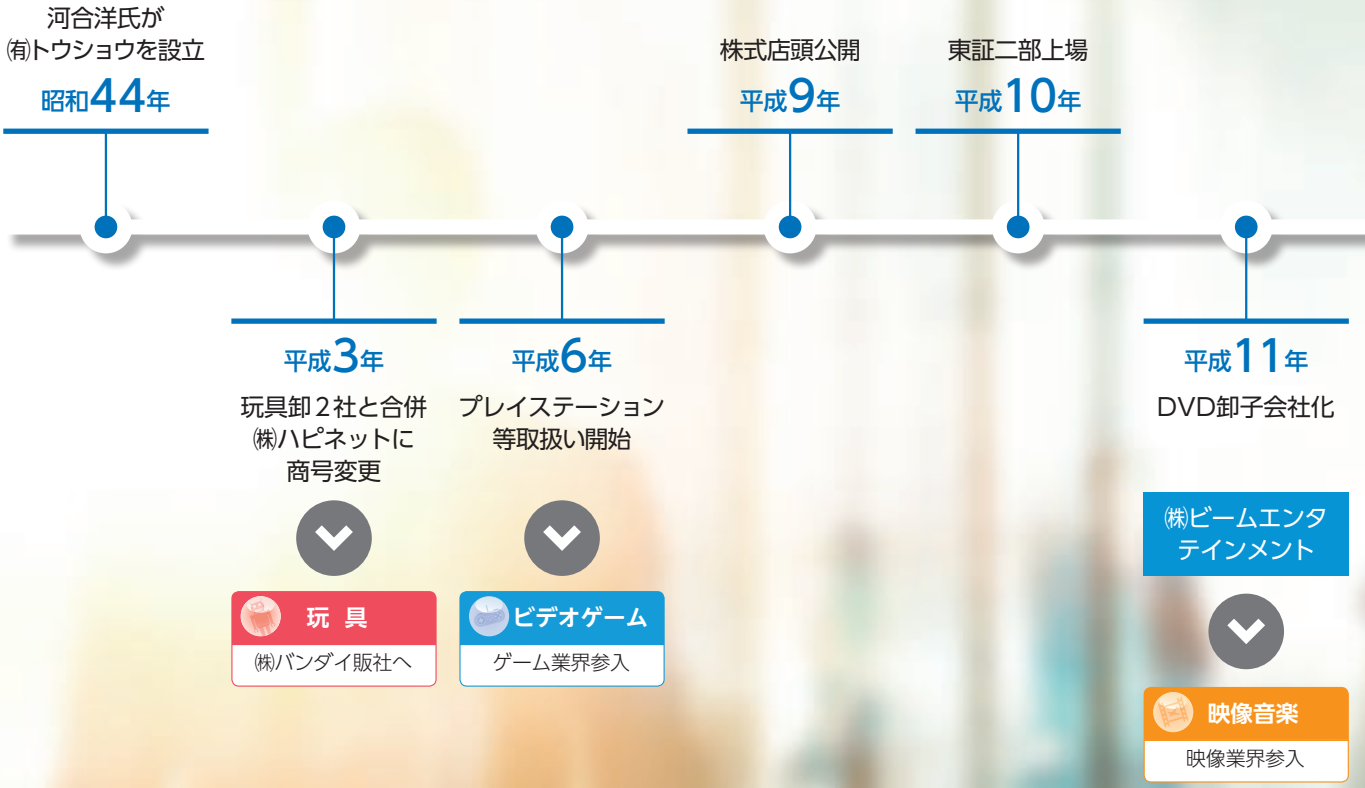
カプセル玩具自動販売機を約18万面管理・運営し、業界1位のシェアを誇ります。「いつ・何が・何個売れた」のかを把握できる先駆的なシステムの取り入れや、新たな顧客層とロケーションの開発に力を入れています。

※「ガシャポン」は株式会社バンダイの登録商標です。

玩具卸の個人商店からエンタテインメント総合商社までの道のり

株主の皆様には、日頃より多大なるご支援を賜り、誠に感謝申し上げます。

当社は、平成28年10月に現在の社名である株式会社ハピネットとなり25周年を迎えました。玩具業界販社No.1を目指して挑戦し、これまで多くのメーカー様の商材をお取扱いさせていただくと同時に、多くの販売店様とお取引をさせていただくことで大きく成長してまいりました。またその後は、ビデオゲームや映像音楽関連の取扱い商材を増やしたことで、エンタテインメント業界販社としてトップクラスへと飛躍し、新たな付加価値の提供を続けて現在に至ります。今後も強固な事業基盤をもとに、時代の一歩先を見据えた挑戦と成長を実行してまいります。



私たちはハピネス・ネットワーキングを展開し、
エンタテインメント・スタイルの創造により
人々に感動を提供し、夢のある明日をつくります。

東証一部上場
平成12年

平成13-14年
玩具卸2社
子会社化等

㈱トヨクニ
松井栄玩具㈱

玩 具
業界販社へ

平成18年
玩具・ゲーム卸
子会社化

㈱モリガング

玩 具
シェア拡大

ビデオゲーム
シェア拡大

平成19年
カプセル玩具卸
2社 子会社化

㈱サンリンク
㈱アップル

アミューズメント
業界トップへ

平成21年
CD・DVD卸
子会社化

㈱ウイント

映像音楽
音楽業界参入

平成25年
ゲーム卸
子会社化

トイズユニオン㈱

ビデオゲーム
シェア拡大

平成27年
コンテンツ
制作会社と
資本業務提携

㈱ブロッコリー

玩 具
映像音楽
ビデオゲーム
アミューズメント

株主総会会場ご案内図

会　　場　東京都千代田区外神田一丁目18番13号
秋葉原コンベンションホール（秋葉原ダイビル 2階）

※会場ビル内は禁煙となっておりますので、ご了承のほど
お願い申しあげます。

開催場所が昨年と異なりますので、お間違いのないようご注意ください。



■交　　通

ＪＲ　秋葉原駅（電気街口）		徒歩１分
東京メトロ銀座線　末広町駅（３番出口）		徒歩４分
東京メトロ日比谷線　秋葉原駅（２番出口）		徒歩４分
つくばエクスプレス　秋葉原駅（Ａ３出口）		徒歩３分

■電気街口北側の駅前広場の歩道橋(エスカレーター)からビル２階の会場にご入場ください。

VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915